

令和 8 年度予算編成方針

1 予算編成の基本的な考え方

本市が掲げる将来都市像「未来に挑戦する自然豊かな国際学術研究都市」の実現に向けて、第五次東広島市総合計画後期基本計画を踏まえ、各施策の効果的かつ効率的な推進のための予算を編成します。

予算の編成に当たっては、各施策の目的や効果、後年度の負担等を明確化し、「全体最適」の視点から、行政経営資源の配分の最適化を図ります。また、「選択と集中」の原則に基づく重点的かつ戦略的な取組みにより、中期財政運営方針の目指す持続可能で安定した財政基盤の確立を確保しつつ、直面する課題への迅速かつ的確な対応と本市の更なる成長・発展を見据えた施策展開の両立を目指します。

2 予算編成の視点

次の視点から第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱（5つの柱・5づくり）に沿って編成します。

（1）第五次東広島市総合計画後期計画に掲げる 4 つの重点テーマ

様々な分野を横断した連携による包括的な施策として、4つの重点テーマの推進を図り、市民が Well-being（幸福感）を感じられるまちづくりを進めます。

【4つの重点テーマ】

① Well-being を実感できる地域共生社会の実現
② 次世代学園都市の実現
③ 多様な主体と地域資源を活かした人口減少地域総合対策
④ 子どもの健やかな成長のための環境づくり

（2）選ばれる都市に向けて本市を押し上げる 2 つの基盤づくり

【多様な“人財”の育成基盤】

4つの重点テーマの着実な推進のため、地域課題を解決する担い手等の多様な“人財”を育み、一人ひとりが持つ知恵や経験を活かす体制の強化を図ります。

【SDGs とDXの推進】

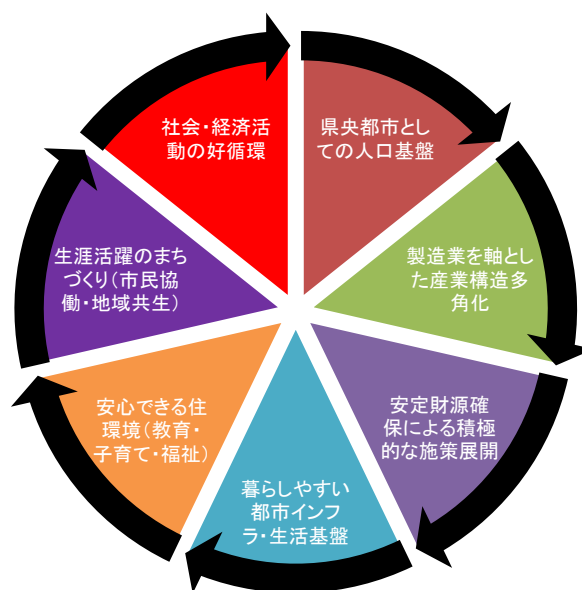
将来都市像の実現に向けて、「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を前提とし、新たな価値の創出や市民の暮らしを豊かにするDXを推進します。

(3) 社会経済情勢・市民ニーズへの的確な対応

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2025」に掲げられた国の方向性との整合を図りつつ、「やさしい未来都市会議」等の外部有識者の意見なども踏まえ、情勢の変化と市民ニーズを的確に捉えた施策を立案し戦略的に進めます。
- 現下の物価高が市民生活や事業活動に与える影響に細心の注意を払い、包括的な施策の推進により市民の安全・安心を確保します。
- 先に発表された市内企業の超大型設備投資計画に対し、国や県と連携して適切に対応していくとともに、地域経済への波及効果が市民生活の向上と本市の更なる成長・発展に寄与されるよう取組みを進めます。

(4) 地域経済の好循環と持続可能な行財政運営の確立

- 不確実性の高い社会経済情勢においても、財政基盤の確立と、地域力向上に資する施策展開の仕組みづくりを通じた地域経済の好循環の構築を目指します。
- 多様な市民ニーズに応えつつも、中長期的な財政見通しを見据えながら、将来世代に過度の負担を残すことなく、持続可能な財政運営を確立します。



持続的発展の好循環イメージ

3 令和8年度予算における財政マネジメント

(1) 施策・組織体制・予算の一層の連動

中期財政運営方針に基づき、財政運営の健全性確保や財政基盤の強化を目指し、施策のブラッシュアップから組織体制の構築、予算編成まで一貫した方向性で、財政マネジメントを推進します。

(2) 事業内容のブラッシュアップ

- 目的別事業群説明書の結果を踏まえ、事務事業及び業務執行方法の見直しにより、政策実施のための一般財源の最適化及び効率的な業務執行による生産性の向上を図ります。
- E B P M(※)・P D C Aの推進によるワイズスペンディング（賢い支出）を徹底して、事業の効果検証に基づき、効果が低い事業の見直し、効果の高い事業及び将来的に投資効果が得られる事業の重点化を行います。

※ Evidence-Based Policy Making（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング）の略称で、「証拠に基づく政策立案」を意味する。

- 各分野で市民ニーズを把握している部局のマネジメントをより一層強化することによって、事務事業の優先度、必要性及び緊急性等を総合的に判断します。

(3) 行政経営資源の「全体最適の追求」・「選択と集中」及び予算要求の設定

- 部局内はもとより部局間の連携を密にし、本市の施策を俯瞰して「全体最適」を追及するとともに、限られた人的資源・財源の中で「選択と集中」を図ります。
- 義務的経費が引き続き増加傾向にあり、物価高騰の影響も懸念される中で、歳入見通しに基づいた予算化を図ります。
- 普通建設事業費及び維持補修費については、枠配分方式による編成を行うこととし、部局マネジメントにより、中・長期的な視点に基づき、事業の優先度、必要性及び緊急性等を踏まえ、限られた財源を最適に配分します。
- 限られた財源を有効活用するため、スクラップアンドビルドの徹底及び不用額の削減を図り、その他の経費については、令和7年度当初予算額における一般財源総額を基礎とした予算とします。
- 予算編成に当たっては、現下の厳しい財政状況を踏まえ、限られた歳入の範囲内で歳出予算を編成するという基本姿勢に立ち、事業効果等の内容を精査し、歳出の抑制を図ることとします。

4 見積書等の提出に当たっての留意事項

各部局においては、本方針について十分留意のうえ、別紙「令和8年度予算要求要領」に基づき、見積書等を提出してください。

5 予算要求書・見積書等提出期限

令和7年11月5日（水）15時

1 本市の財政状況

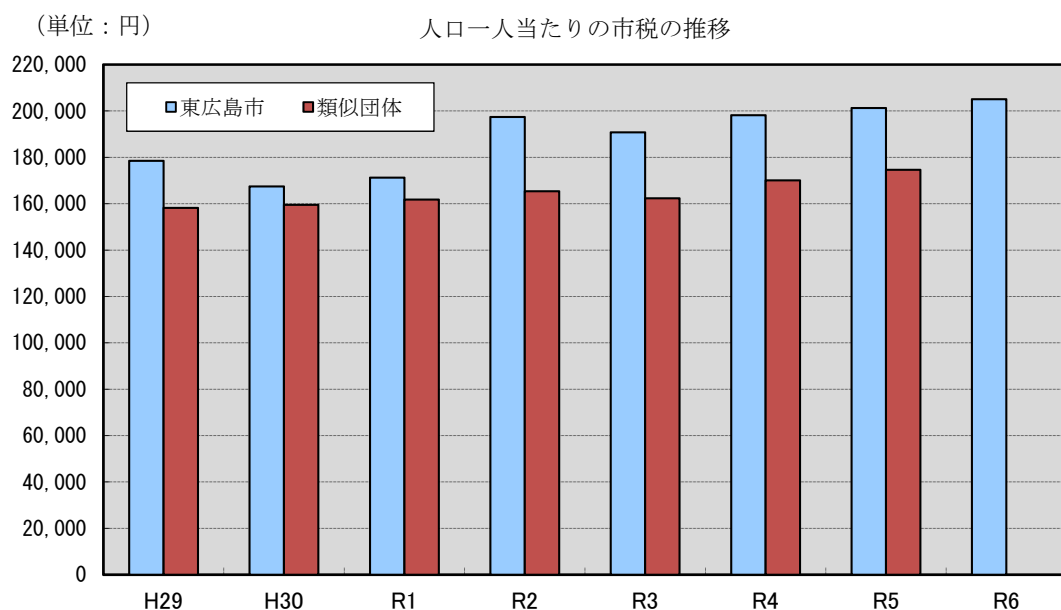
令和6年度決算において、経常収支比率は、歳入面で、市税、地方消費税交付金及び地方特例交付金等の増により経常一般財源等収入額が増となったものの、歳出面で、人件費、物件費、補助費等及び繰出金等の増により経常経費充当一般財源が増となったため、93.6%となり、前年度と比較して、0.9ポイント増加しました。

また、本市の実質公債費比率及び財政調整基金現在高は、類似団体他市と比較して、良好な数値を維持しているほか、現時点では財政力指数及び将来負担比率は、良好な数値となっていますが、経常収支比率を含め、財政指標の多くが悪化の傾向にあり、今後物価高騰の長期化及び社会情勢の変化の影響等による人件費、物件費及び扶助費等の増が見込まれることから、財政の硬直化を招かないよう、適正かつ持続可能な財政運営を図る必要があります。

◎市税の動き

(単位：億円)

区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東広島市	332.0	314.3	323.2	373.8	360.7	377.2	383.5	391.5
東広島市（人口一人当たり）	178,482円	167,430円	171,206円	197,371円	190,782円	198,171円	201,285円	205,049円
類似団体（人口一人当たり）	158,212円	159,514円	161,745円	165,398円	162,315円	170,049円	174,594円	—



◎経常収支比率

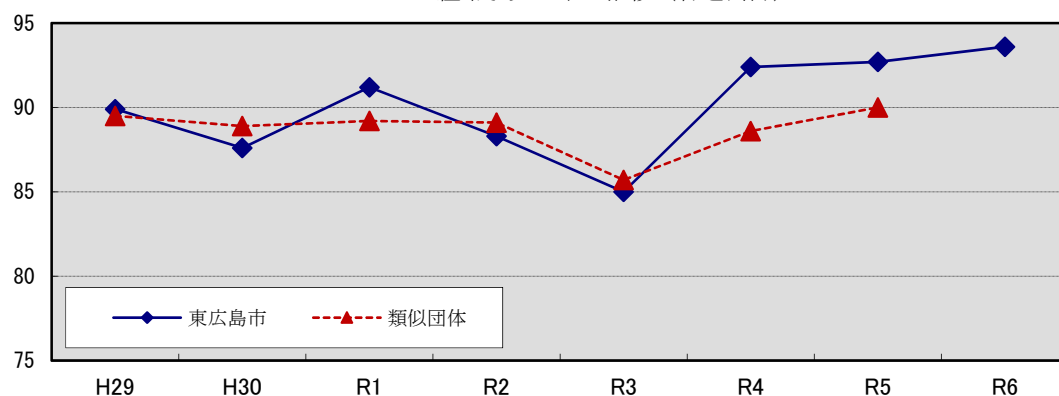
(単位：％)

区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東広島市	89.9	87.6 ※(89.0)	91.2	88.3	85.0	92.4 ※(90.8)	92.7	93.6
人件費	26.2	25.5	26.2	26.1	24.8	26.6	26.4	27.3
扶助費	10.2	10.3	10.7	9.9	9.7	11.0	11.9	11.4
公債費	17.9	18.1	19.2	18.5	17.7	19.0	18.1	17.2
類似団体	89.5	88.9	89.2	89.1	85.7	88.6	90.0	—

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。一方、平成30年度の経常収支比率は、普通交付税の錯誤額を反映した場合、89.0%となる。

(単位：％)

経常収支比率の推移（普通会計）



※財政構造の弾力性を判断する指標。経常的経費に対する経常一般財源の充当状況。数値が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

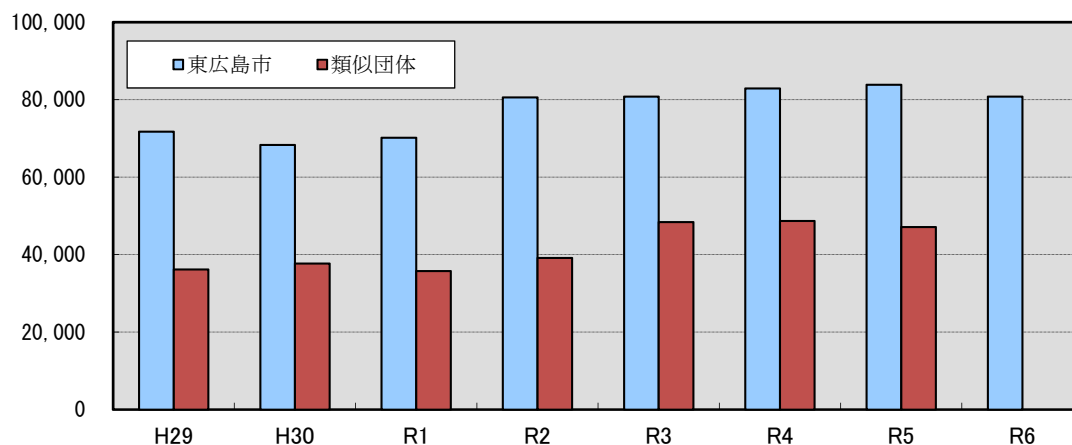
◎財政調整基金現在高

(単位：億円)

区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東広島市	133.9	128.2	132.5	152.7	152.7	157.8	159.8	154.3
東広島市（人口一人当たり）	71,737円	68,317円	70,184円	80,613円	80,800円	82,915円	83,866円	80,818円
類似団体（人口一人当たり）	36,163円	37,706円	35,768円	39,150円	45,386円	48,691円	47,136円	—

(単位：円)

人口一人当たりの財政調整金現在高の推移



2 今後の財政見通し

日本社会は、少子高齢化が本格化しているほか、物価高騰の影響長期化及び社会情勢の変化など、多くの課題に直面しています。

こうした中、「第五次東広島市総合計画」の将来都市像の実現に向けた取組みを積極的に推進していくためには、財源の確保が重要となります。

歳入面では、令和7年度までは市税は堅調に推移していくものと見込んでいますが、本市の主要な財源である市税及び普通交付税については、物価高騰の影響長期化や企業の継続的な設備投資等の先行きなど、不安定な要素を多分に含んでいます。

歳出面では、義務的経費である人件費及び扶助費が引き続き増加傾向にあるほか、行政事務のデジタル化、物価高騰の影響に伴う経費増が歳出全般を押し上げるなど、更なる財政需要が見込まれます。

こうした状況においても、公共施設の整備・長寿命化等、インフラを含めた老朽化対策といった普通建設事業及び維持補修は、都市の基盤形成・維持につながる必要な投資であることから、計画的に行っていく必要があります。主要な指標となる地方債現在高は、減少傾向で推移していますが、次世代学園都市構想の実現に向けた新たな投資も求められています。

既存事業に当たっては、「全体最適」を追及するとともに、限られた人的資源・財源を踏まえた「選択と集中」を図った上で実施するとともに、新たな事業の実施に当たっては、市内経済の状況、市民ニーズ、インフラ施設の状況及び執行体制など、総合的かつ中・長期的な幅広い視点をもって実施することとし、中期財政運営方針に基づき、財政の硬直化を招かない、適正かつ持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

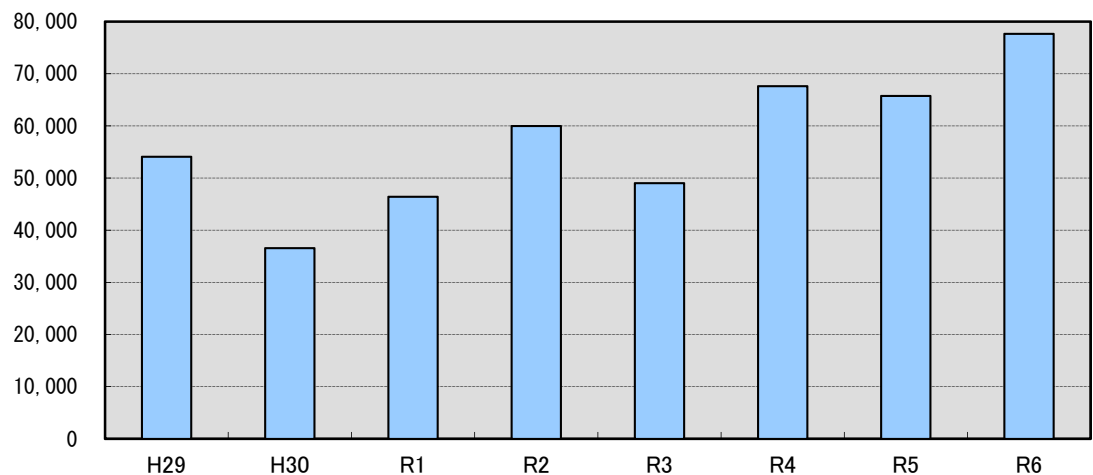
◎普通建設事業費

(単位：億円)

区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東広島市	100.6	68.6	87.6	113.6	92.6	128.7	125.2	148.3
東広島市(人口一人当たり)	54,093円	36,558円	46,426円	59,986円	49,009円	67,625円	65,738円	77,666円

(単位：円)

人口一人当たりの普通建設事業費の推移(普通会計)



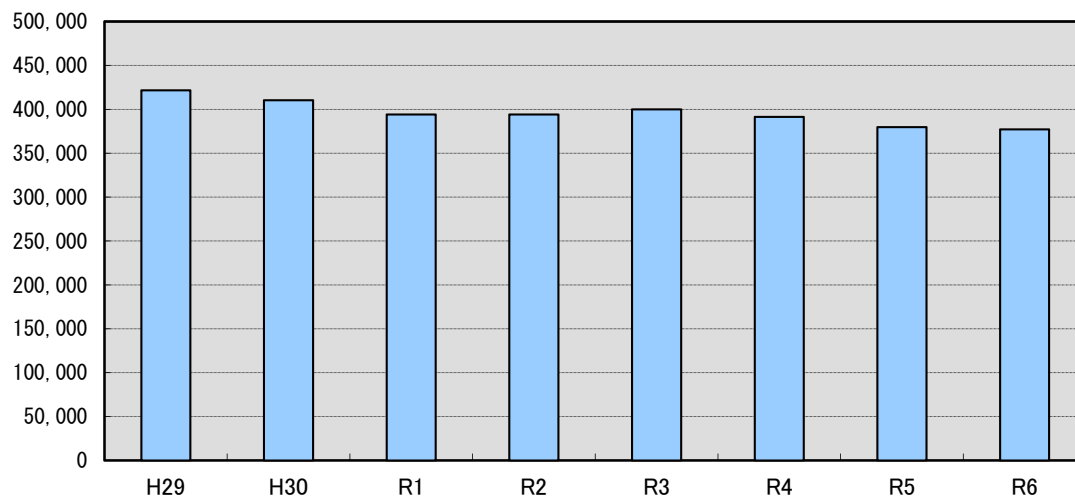
◎地方債現在高

(単位：億円)

区分/年度	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
東広島市	784.2	770.4	744.0	746.4	756.2	745.0	723.5	720.1
東広島市(人口一人当たり)	421,565 円	410,381 円	394,131 円	394,144 円	400,027 円	391,355 円	379,782 円	377,173 円

(単位：円)

人口一人当たりの地方債現在高の推移 (普通会計)



※年度末における地方債現在高